

令和 8・9 年度保険料率について

別紙3－1

令和8年2月

○ ≪保険料率算定の設定条件≫

- (1)被保険者数 令和8年度「179.0万人」、令和9年度「178.8万人」
(2)医療給付費 令和8年度「1兆6,987億円」、令和9年度「1兆7,529億円」
(3)後期高齢者負担率 「13.27%」
(4)所得係数 「1.55」
(5)均等割額:所得割額 医療分「37.33:62.67」、子ども分「38.57:61.43」
(6)普通調整交付金 令和6・7年度から継続して52/48を乗じ、「△46億円」
(7)被保険者の所得の伸び率 1年間あたり「0.32%」
(8)市区町村の保険料予定収納率「99.00%」
(9)出産育児支援金の財政影響 2年間「45億円」(1人あたり1,268円/年)
(10)賦課限度額 医療分「85万円」、子ども分「2.1万円」

≪子ども・子育て支援金の影響について≫

(11)令和8年度の子ども・子育て支援金として算出した額を令和9年度同額として設定し、2年間で「128億円」を見込んだ。なお、令和8年度の国(厚労省)の通知等で詳細が示され次第、改めて算定を行い、令和9年度の子ども・子育て支援分の保険料率改定(条例改正)につなげていく。

○ 制度改正事項

- ・後期高齢者負担率の引き上げ
- ・子ども・子育て支援金制度の導入
- ・診療報酬改定
- ・出産育児支援金の激変緩和措置終了
- ・高額レセプト基準額引き上げ
- ・均等割額の軽減判定所得の変更
- ・均等割額(医療分)の7.2割軽減導入
- ・高額療養費制度の見直しに伴う医療費の減
- ・2割負担配慮措置終了に伴う医療費の減
- ・所得係数の引き下げ
- ・保険料(医療分)の賦課限度額の引き上げ
- ・給与所得控除の最低保障額の引き上げ

○ 保険料率最終案

特別対策あり・基金を活用した最終案

		R6・7年度	R8・9年度	増減	増減率
均等割額	医療分	47,300円	53,300円	6,000円	12.7%
	子ども・子育て支援分		1,300円	1,300円	
所得割率	医療分	9.67%	9.88%	0.21pt	2.2%
	子ども・子育て支援分		0.26%	0.26pt	
一人当たり平均保険料額		111,356円	127,400円	16,044円	14.4%

【保険料額比較(公的年金収入のみの単身者で試算)】 単位:円

年金収入額	軽減割合		保険料額（年額）				旧但し書き所得階層別の 被保険者割合 （概算）		被保険者数 R7.6.25時点 （概算）
			R7年度	R8・9年度	R7年度との増減				
	均等割額	所得割額			増減額	増減率			
153万円	7.2割軽減※	—	14,100	15,200	1,100	7.8%	0円	52.71%	950,551
168万円	7.2割軽減※	50%軽減	21,400	22,800	1,400	6.5%	1円～ 150,000円	3.09%	55,776
173万円	5割軽減	25%軽減	38,100	42,400	4,300	11.3%	150,001円～ 200,000円	0.92%	16,652
198万円	5割軽減	軽減なし	67,100	72,900	5,800	8.6%	200,001円～ 450,000円	4.68%	84,324
224万円	2割軽減	軽減なし	106,400	115,500	9,100	8.6%	450,001円～ 720,000円	4.92%	88,785
240万円	軽減なし	軽減なし	131,400	142,700	11,300	8.6%	720,001円～ 870,000円	3.20%	57,641
300万円	軽減なし	軽減なし	189,400	203,600	14,200	7.5%	870,001円～ 1,470,000円	11.12%	200,603
400万円	軽減なし	軽減なし	269,200	287,200	18,000	6.7%	1,470,001円～ 2,295,000円	7.48%	134,805
500万円	軽減なし	軽減なし	350,400	372,400	22,000	6.3%	2,295,001円～ 3,135,000円	3.61%	65,066
600万円	軽減なし	軽減なし	432,600	458,600	26,000	6.0%	3,135,001円～ 3,985,000円	2.19%	39,501
700万円	軽減なし	軽減なし	514,800	544,700	29,900	5.8%	3,985,001円～ 4,835,000円	1.25%	22,514
800万円	軽減なし	軽減なし	599,900	634,000	34,100	5.7%	4,835,001円～ 5,715,000円	0.84%	15,224
900万円	軽減なし	軽減なし	691,800	730,400	38,600	5.6%	5,715,001円～ 6,665,000円	0.62%	11,113
1,000万円	軽減なし	軽減なし	783,600	826,600	43,000	5.5%	6,665,001円～ 7,615,000円	0.45%	8,058
1,017万円	軽減なし	軽減なし	800,000	843,400	43,400	5.4%	7,615,001円～ 7,785,000円	0.06%	1,019
1,045万円	軽減なし	軽減なし	800,000	871,000	71,000	8.9%	7,785,001円～	2.86%	51,608

※賦課限度額は医療分850,000円、子ども分21,000円

※網掛け部分は賦課限度額到達 医療分 子ども・子育て支援分

※均等割額の軽減割合が7.2割は医療分のみ(子ども・子育て支援金の軽減割合は7割)

○ ≪保険料の増加抑制のための施策≫

≪特別対策の実施について≫

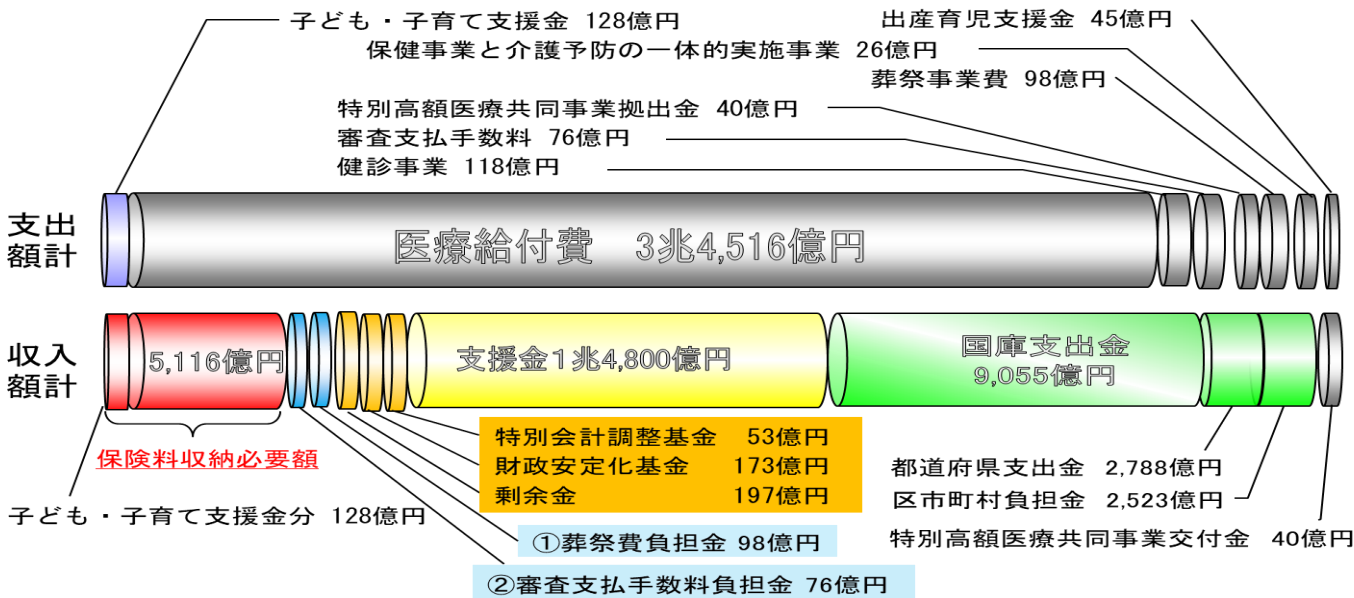
令和7年1月に取りまとめた「東京都後期高齢者医療広域連合保険料率算定・特別対策検討会議報告書」を踏まえ、62市区町村に対して実施した意向調査において、今後、特別対策を見直していく方向性は確認されたものの、令和8・9年度は、子ども・子育て支援金の導入など、保険料の増加要因が多いため、特別対策を継続することとした。投入額は「232億円」を見込んだ。

≪基金等の活用について≫

令和8・9年度は広域連合の管理する特別会計調整基金(前期からの決算剰余金を含む)、都の管理する財政安定化基金について、国の示す財政リスク(給付費増リスクと収納不足リスク)など保有しておくべき残高を確保した上で、最大限の「423億円」を活用している。

(内訳)令和8・9年度 特別会計調整基金「53億円」、財政安定化基金「173億円」、決算剰余金「197億円」

○ 収支内訳(特別対策を継続し、基金を活用した算定結果)



賦課総額
5,244億円

5項目の特別対策	
①葬祭事業	約98億円
②審査支払手数料	約76億円
③財政安定化基金拠出金	0円
④保険料未収金補填	約53億円
⑤所得割独自軽減	約5億円
区市町村負担金 合計約232億円(2か年分)	